

第61期報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第61期の決算を終了いたしましたので、ここに
当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は震災からの復興需要等により、国内景気は穏やかな回復基調となり、政権交代を機に大胆な金融緩和を受けて円安、株高を実現しましたが、日中関係悪化によって自動車関連の中国向けの不振等、実体経済が回復に至るのか景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては太陽光関連や通信鉄塔関連など新規需要はあったものの自動車関連が下半期に失速したことにより、当連結会計年度の売上高は27,444百万円と前年同期に比べ91百万円（△0.3%）の減収となりました。

利益面におきましては、増産による固定費負担の減少及びのれん償却の終了により、営業利益は766百万円と前年同期に比べ607百万円（382.5%）の増益、経常利益は1,193百万円と前年同期に比べ437百万円（57.9%）の増益となり、また、投資有価証券評価損が減少したことにより、当期純利益は717百万円と前年同期に比べ591百万円（471.7%）の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、アベノミクスへの期待感から円安と株高を実現しましたが、震災復興予算の

具体化を含め、実体経済が回復に至るのか試されること
になります。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする
中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を造
り、維持し続けるために製販一体となって、需要の創出、
シェアの拡大、設備力の強化、海外事業の本格稼働、
将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の
検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に
努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、業務効率を見直し
つつ内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化
を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域
社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な
改善活動に積極的に取組み、企業の社会的な責任を果た
したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭
撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

川村 伊知良



営業品目

普通線材製品部門

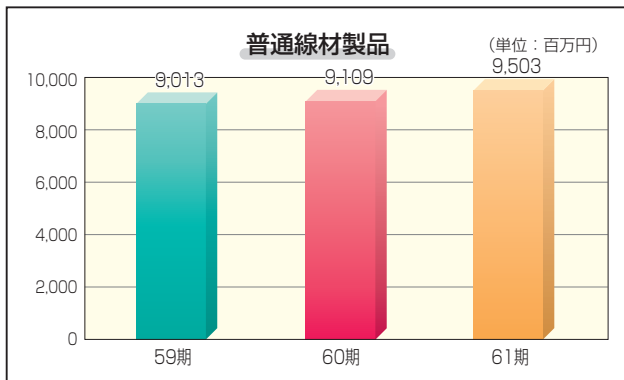
鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、
日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、
硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種ネットフェンスに使用されております。

太陽光関連、通信鉄塔関連及び加工製品の販売数量が増加したことにより、売上高は9,503百万円と前年同期に比べ393百万円（4.3%）の増収となり、増産による固定費負担の減少により、営業利益は893百万円と前年同期に比べ132百万円（17.4%）の増益となりました。



部門別売上高推移

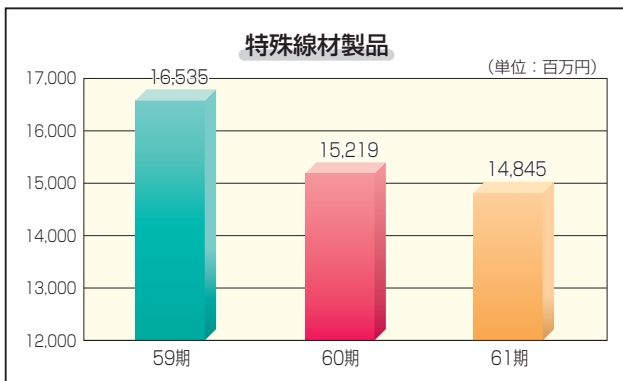


特殊線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

販売数量は若干増加したものの、販売価格の値下がりにより、売上高は14,845百万円と前年同期に比べ373百万円（△2.5%）の減収となりましたが、増産による固定費負担の減少とのれん償却の終了により、営業利益は174百万円と前年同期に比べ419百万円（前年同期は245百万円の営業損失）の増益となりました。



鉚螺線材製品部門

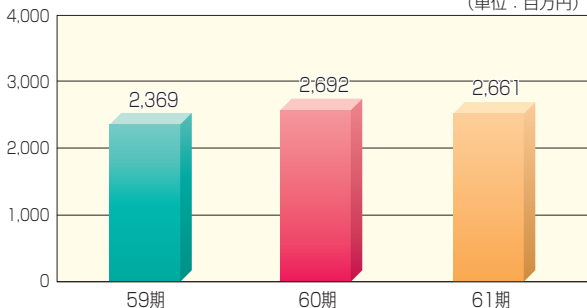
トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GN ボルト

当部門は、鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されております。通信鉄塔関連での設備投資増加が一部に見られたものの、建設業全体の不振により建築需要は低迷しており、売上高は2,661百万円と前年同期に比べ31百万円（△1.2%）の減収となりました。営業損失は増産の影響もあり、402百万円と前年同期に比べ63百万円（前年同期は466百万円の営業損失）の好転となりました。

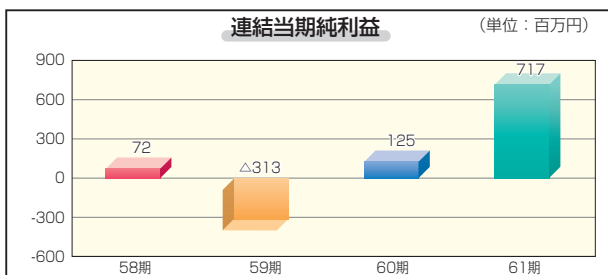
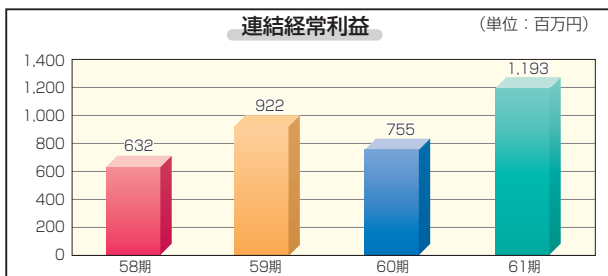
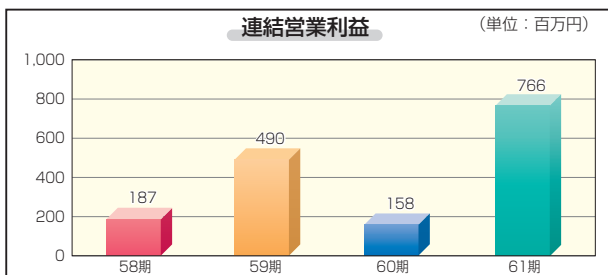
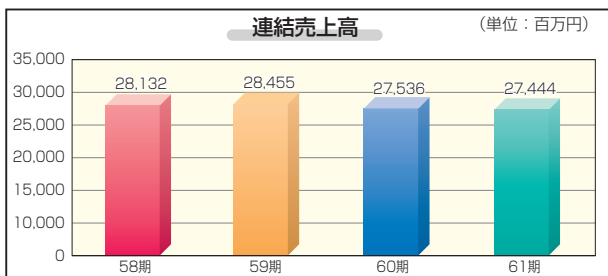


鉚螺線材製品

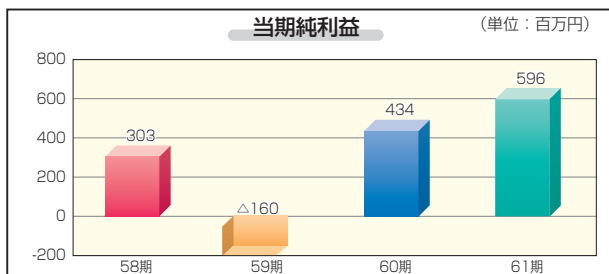
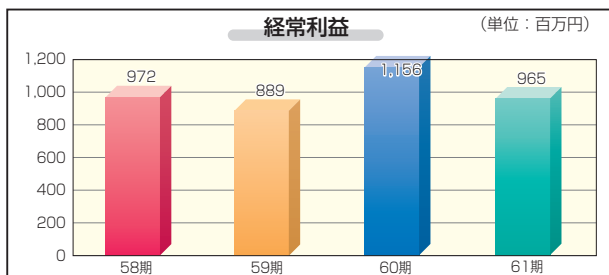
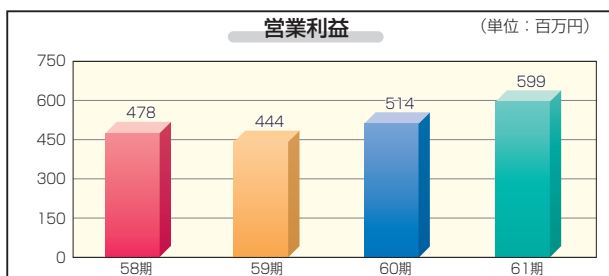
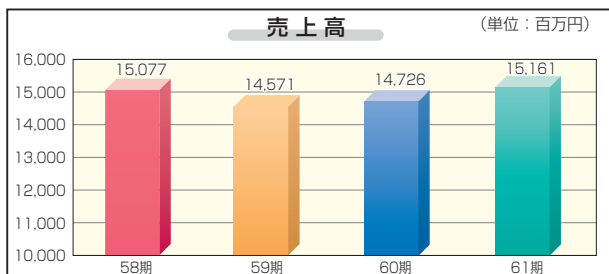
(単位：百万円)



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[26,128,050]	流動負債	[8,786,248]
現金及び預金	9,302,614	支払手形及び買掛金	3,791,112
受取手形及び売掛金	9,072,653	電子記録債務	1,422,377
有価証券	652,236	短期借入金	350,000
製品	4,026,949	1年内返済予定の長期借入金	1,558,000
仕掛品	647,279	未払金	598,477
原材料及び貯蔵品	2,193,501	未払法人税等	194,794
繰延税金資産	130,168	賞与引当金	203,063
その他	106,346	設備関係支払手形	124,905
貸倒引当金	△ 3,698	営業外電子記録債務	27,957
		その他	515,560
固定資産	[33,821,241]	固定負債	[8,855,249]
有形固定資産	(15,993,324)	長期借入金	5,870,000
建物及び構築物	4,786,267	繰延税金負債	1,178,823
機械装置及び運搬具	2,207,145	退職給付引当金	1,610,515
土地	8,792,793	役員退職慰労引当金	130,473
建設仮勘定	97,451	その他	65,436
その他	109,667	負債合計	17,641,498
無形固定資産	(218,656)	純資産の部	
ソフトウェア	212,595	株主資本	[39,607,349]
その他	6,061	資本金	(10,720,068)
投資その他の資産	(17,609,260)	資本剰余金	(10,888,032)
投資有価証券	15,567,708	利益剰余金	(18,936,679)
長期貸付金	301,912	自己株式	(△ 937,431)
繰延税金資産	261,631	その他の包括利益累計額	[381,496]
その他	1,507,736	その他有価証券評価差額金	381,496
貸倒引当金	△ 29,730	少数株主持分	[2,318,947]
資産合計	59,949,291	純資産合計	42,307,793
		負債純資産合計	59,949,291

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,444,388
売 上 原 価		23,207,150
売 上 総 利 益		4,237,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,470,768
営 業 利 益		766,468
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	155,083	
受 取 配 当 金	255,860	
雑 収 入	109,054	519,998
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76,413	
有 価 証 券 売 却 損	11,126	
支 払 手 数 料	1,372	
雑 支 出	4,332	93,244
経 常 利 益		1,193,222
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	48,282	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	45,185	93,468
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	40,392	
固 定 資 産 売 廃 却 損	28,910	
解 体 撤 去 費 用	22,453	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,504	
そ の 他	8,927	119,187
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,167,502
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	265,192	
法 人 税 等 調 整 額	120,852	386,044
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		781,458
少 数 株 主 利 益		64,086
当 期 純 利 益		717,372

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18,512,528	△ 895,054	39,225,574
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 293,159	-	△ 293,159
当期純利益	-	-	717,372	-	717,372
自己株式の取得	-	-	-	△ 42,560	△ 42,560
自己株式の処分	-	-	△ 60	184	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	424,151	△ 42,376	381,774
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18,936,679	△ 937,431	39,607,349

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△ 419,087	△ 10,829	△ 429,917	2,240,633	41,036,290
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 293,159
当期純利益	-	-	-	-	717,372
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 42,560
自己株式の処分	-	-	-	-	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800,584	10,829	811,413	78,314	889,728
当期変動額合計	800,584	10,829	811,413	78,314	1,271,503
当期末残高	381,496	-	381,496	2,318,947	42,307,793

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
ジェイワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子会社の数 9社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 10社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司、TSN Wires Co., Ltd.、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
なお、平成24年4月11日付で THE SIAM INDUSTRIAL WIRE Co., Ltd. と合併で TSN Wires Co., Ltd. を設立しております。
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- 貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時に一括にて費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
3. ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。

② 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,584,090千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 448,000千円 (140,000千THB)

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582千円	3円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	146,577千円	3円	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,996千円	3円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、商品価格スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	9,302,614	9,302,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,072,653	9,072,653	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,738,413	12,738,413	—
(4) 長期貸付金	301,912	314,770	12,857
(5) 支払手形及び買掛金	(3,791,112)	(3,791,112)	(—)
(6) 電子記録債務	(1,422,377)	(1,422,377)	(—)
(7) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	(—)
(8) 未払金	(598,477)	(598,477)	(—)
(9) 設備関係支払手形	(124,905)	(124,905)	(—)
(10) 営業外電子記録債務	(27,957)	(27,957)	(—)
(11) 長期借入金	(7,428,000)	(7,457,041)	(29,041)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金、(8)未払金、(9)設備関係支払手形、並びに(10)営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,246,414千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,235,117千円）は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 821円71銭

2. 1株当たり当期純利益 14円70銭

個別貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 17,956,881〕	流動負債	〔 4,137,110〕
現金及び預金	8,147,454	支払手形	54,891
受取手形	3,064,567	電子記録債務	1,830,251
売掛金	2,280,208	買掛金	1,004,702
有価証券	652,236	短期借入金	100,000
製品	2,656,563	1年内返済予定の長期借入金	400,000
仕掛品	6,695	未払金	322,341
原材料及び貯蔵品	813,851	未払費用	119,270
前払費用	15,829	未払法人税等	157,107
繰延税金資産	124,849	未払消費税等	11,659
未収入金	10,433	前受金	5,339
立替金	185,110	預り金	11,797
その他	2,689	賞与引当金	91,791
貸倒引当金	△ 3,607	営業外電子記録債務	27,957
固定資産	〔 26,614,770〕	固定負債	〔 3,958,078〕
有形固定資産	(7,826,732)	長期借入金	3,185,000
建物	3,441,413	退職給付引当金	634,604
構築物	262,456	役員退職慰労引当金	86,536
機械装置	994,023	その他	51,938
車両運搬具	2,348	負債合計	8,095,188
工具器具備品	66,587	純資産の部	
土地	3,020,130	株主資本	〔 36,118,246〕
リース資産	4,802	資本金	(10,720,068)
建設仮勘定	34,970	資本剰余金	(10,888,032)
無形固定資産	(9,689)	資本準備金	10,888,032
ソフトウェア	6,311	利益剰余金	(15,447,576)
その他	3,378	利益準備金	655,131
投資その他の資産	(18,778,347)	その他利益剰余金	〈 14,792,445〉
投資有価証券	12,953,317	別途積立金	12,159,226
関係会社株式	3,543,361	繰越利益剰余金	2,633,218
長期貸付金	670,467	自己株式	(△ 937,431)
長期前払費用	4,165	評価・換算差額等	〔 358,217〕
繰延税金資産	261,745	その他有価証券評価差額金	358,217
退職積立保険料	1,223,295	純資産合計	36,476,463
その他	149,695	負債純資産合計	44,571,651
貸倒引当金	△ 27,700		
資産合計	44,571,651		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,161,637
売 上 原 価		12,733,869
売 上 総 利 益		2,427,768
販売費及び一般管理費		1,828,560
営 業 利 益		599,207
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	388,797	
雑 収 入	25,878	414,676
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,284	
有 価 証 券 売 却 損	11,309	
支 払 手 数 料	1,372	
雑 支 出	1,135	48,102
経 常 利 益		965,781
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	48,282	
投資有価証券評価益	45,185	93,468
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	40,392	
固 定 資 産 売 廃 却 損	23,728	
投資有価証券評価損	18,504	
解 体 撤 去 費 用	16,353	98,978
税 引 前 当 期 純 利 益		960,272
法人税、住民税及び事業税	237,800	
法 人 税 等 調 整 額	125,903	363,703
当 期 純 利 益		596,569

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,131	12,159,226	2,329,870	15,144,228	△ 895,054	35,857,274
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 293,159	△ 293,159	-	△ 293,159
当期純利益	-	-	596,569	596,569	-	596,569
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 42,560	△ 42,560
自己株式の処分	-	-	△ 60	△ 60	184	123
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	303,348	303,348	△ 42,376	260,971
当期末残高	655,131	12,159,226	2,633,218	15,447,576	△ 937,431	36,118,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 432,083	△ 432,083	35,425,190
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 293,159
当期純利益	-	-	596,569
自己株式の取得	-	-	△ 42,560
自己株式の処分	-	-	123
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	790,300	790,300	790,300
当期変動額合計	790,300	790,300	1,051,272
当期末残高	358,217	358,217	36,476,463

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,754,479千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 448,000千円（140,000千THB）

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 573,247千円

長期金銭債権 665,184千円

短期金銭債務 647,775千円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,054,590千円

仕入高 1,977,073千円

その他の営業取引高 194,116千円

営業取引以外の取引による取引高 32,334千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,090,078株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	34,844千円
未払事業税	20,200千円
製品（横持費用）	3,417千円
退職給付引当金	227,591千円
役員退職慰労引当金	31,831千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,215千円
投資有価証券	227,501千円
関係会社株式	14,375千円
棚卸資産評価損	57,263千円
その他	13,649千円
繰延税金資産小計	641,891千円
評価性引当額	△ 39,034千円
繰延税金資産合計	602,856千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 197,934千円
前払年金費用	△ 18,327千円
繰延税金負債合計	△ 216,261千円
繰延税金資産の純額	386,595千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれておりま
す。

流動資産－繰延税金資産	124,849千円
固定資産－繰延税金資産	261,745千円
繰延税金資産の純額	386,595千円

7. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子会社	ジェイワイテックス株式会社	大阪府貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	資金の 援助	資金の 返済 受取利息 (注)1	242,712 8,777	長期 貸付金	517,584
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品 製造業	所有 直接 100%	—	当社製品 の生産	鈮螺製品 の購入 (注)2	1,667,403	電子記録 債務 買掛金	428,846 149,262
関連 会社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国 バンコ ク	35,000 千 THB	金属製品 製造業	所有 直接 40%	兼任 1人	資金の 援助	保証債務 (注)3	448,000 (140,000 千 THB)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
3. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 749円54銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 12円23銭 |

株 式

(平成25年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 3,980名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,674	23.99
日 亜 興 産 株 式 会 社	3,575	7.35
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	2,040	4.19
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,845	3.79
日 亜 鋼 業 取 引 先 持 株 会	1,738	3.57
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.82
日 亜 鋼 業 従 業 員 持 株 会	1,338	2.75
株 式 会 社 み な と 銀 行	1,008	2.07
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,006	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	914	1.88

- (注) 1. 当社は自己株式 (3,090,078株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (3,090,078株) を控除して計算しております。
3. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は489百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	金網機制御盤更新
ジェイワйтеックス株式会社	伸直ライン増設 合金めっき統合合理化工事
滋賀ボルト株式会社	熱処理焼入れ炉更新

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

ジェイワйтеックス株式会社	亜鉛めっき統合合理化工事
----------------	--------------

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社みなと銀行	500
	株式会社池田泉州銀行	400
	株式会社四国銀行	320
	株式会社京都銀行	240
ジェイワйтеックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	850
	株式会社みなと銀行	850
	株式会社南都銀行	414
	株式会社紀陽銀行	344
	株式会社池田泉州銀行	218

会社の概況

(平成25年 3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年 7月 1日
設立	昭和27年 6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員 の 状 況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
男 性	580名	18名減
女 性	84名	3名増
合 計	664名	15名減

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	222名	10名減	39歳 1ヶ月	16年
女 性	25名	2名増	29歳10ヶ月	7年 8ヶ月
合 計	247名	8名減	38歳 4ヶ月	15年 3ヶ月

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- | | | |
|----------------------------|-----------|---|
| 本 社 | 〒660-0091 | 尼崎市中浜町19番地
☎(06)6416-1021(代表) |
| 本社(事務所) | 〒660-0083 | 尼崎市道意町6丁目74番地
☎(06)6416-1021(代表) |
| 本社第一工場 | 〒660-0091 | 尼崎市中浜町19番地
☎(06)6416-8914 |
| 本社第二工場 | 〒660-0083 | 尼崎市道意町6丁目57番地
☎(06)6416-9483 |
| 茨城工場 | 〒319-1556 | 北茨城市中郷町日棚字宝壺1471番地27
☎(0293)42-7480 |
| 大阪工場 | 〒537-0001 | 大阪市東成区深江北3丁目21番23号
☎(06)6976-3301 |
| 東京支店 | 〒104-0031 | 東京都中央区京橋2丁目5番18号
京橋創生館11階
☎(03)5524-5501 |
| 北海道営業所 | 〒060-0002 | 札幌市中央区北二条西4丁目1番地
北海道ビル8階
☎(011)251-3301 |
| 東北営業所 | 〒980-0811 | 仙台市青葉区一番町2丁目8番15号
太陽生命仙台ビル6階
☎(022)266-5611 |
| 名古屋営業所 | 〒450-0003 | 名古屋市中村区名駅南2丁目13番18号
NSビルディング2階
☎(052)564-7278 |
| 新潟営業所 | 〒950-0087 | 新潟市中央区東大通1丁目3番10号
三井生命新潟ビル8階
☎(025)244-4050 |
| 広島営業所 | 〒730-0013 | 広島市中区八丁堀15番10号
セントラルビル8階
☎(082)227-3010 |
| 九州営業所 | 〒810-0042 | 福岡市中央区赤坂1丁目12番15号
読売福岡ビル7階
☎(092)781-7508 |
| ジェイ・ワイテックス
株式会社
(本社) | 〒597-0054 | 大阪府貝塚市堤300番地
☎(0724)36-6802 |
| 滋賀ボルト
株式会社
(本社) | 〒528-0212 | 滋賀県甲賀市土山町南土山乙423
☎(0748)66-1131 |

役員

(平成25年3月31日現在)

代表取締役社長		川村伊知良
常務取締役	(製造本部長兼生産業務部長兼設備部長)	八塚隆
取締役	(管理本部長)	下徳弘幸
取締役	(TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長)	寺川齊貴
取締役	(技術本部長兼技術企画部長)	高間敏夫
取締役	(営業本部長兼特殊線材製品販売部長)	道盛武彦
常勤監査役		細川日出夫
監査役	(新日鐵住金株式会社常務取締役)	佐伯康光
監査役	(税理士並びに公認会計士)	中谷紀之

(注) 1. 監査役 佐伯康光氏及び中谷紀之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役 中谷紀之氏は、税理士並びに公認会計士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nichiasteel.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

MEMO



MEMO

